



質問議員	質問事項
①比与森光俊	1 幼稚園就園奨励費補助金 2 コミュニティ・スクール 3 人権
②山崎龍太郎	1 18歳選挙権に関して 2 臨時福祉給付金事業について 3 上水道の耐震工事について
③山崎 眞幹	1 G k H (グロス香美市ハピネス) 香美市で暮らす幸せ感をめぐって 2 R E V I C (地域経済活性化機構) をめぐって
④織田 秀幸	1 地震対策 2 土佐山田スタジアムの利活用
⑤利根 健二	1 香美市中央公民館をもっと便利に 2 防火水槽の役割を商店街側溝に持たせては
⑥山崎 晃子	1 大栃診療所に関して 2 介護に関して 3 防災に関して

質問議員	質問事項
⑦小松 孝	1 深刻な中山間地域のごみ出し 2 市道入野佐岡線について
⑧濱田百合子	1 後期高齢者医療保険制度について 2 大宮小学校児童クラブについて
⑨門脇二三夫	1 市道・農道・林道の定期的な点検を 2 森林や木の持つ効果をPRしては
⑩小松 紀夫	1 ホテルピースフルセレネ及び日ノ御子キャンプ場の指定管理について
⑪森田 雄介	1 臨時職員の空白期間解消について 2 核廃棄物最終処分地の説明会について
⑫大岸 眞弓	1 地震・防災対策 2 国保について 3 小児科の誘致と地域医療体制の強化を 4 児童クラブの施設について

議会に対するご意見、ご要望は議会事務局までご連絡ください

〒782-8501 高知県香美市土佐山田町宝町1丁目2番1号
 TEL 0887 (53) 1093 / FAX 0887 (53) 3233
 メール gikai@city.kami.lg.jp

Q 幼稚園奨励費満額の補助を

A 財政状況を見て



比与森光俊 (公明党)

問 幼児期教育は、生涯にわたる人間形成の基礎を培う重要なものである。

答 幼稚園就園奨励費補助制度は、園児に高い幼児教育を保障するため、低所得世帯の保護者負担の軽減を図るものである。補助制度に対する認識は。

横山和彦教育振興課長

答 保護者の経済的負担の軽減を図り、就学前の幼児教育の振興を図るものとして重要な制度であると考えてい

る。

問 補助制度対象者数と補助金支給総額は。

答 平成27年度の実績は、93人で685万6100円である。

問 本市の補助支給額は、文科省の示す補助金額や南国市が補助す

る支給額の半額である。子育て支援の施策からも普通の状態に改善すべきではないか。

答 国の実質的な補助割合が約7分の2と低く、市の超過負担が大きく、市の超過負担が大きい。国の動向や市の財政状況等を見ながら、検討していく必要がある。

Q コミュニティ・スクールは

A 全校指定が目標

問 各校の指定に向けた取り組みには、ばらつきがある。現状をどのように捉えるか。

時久恵子教育長

答 本年4月、2年間の研究を積み上げてきた片地小学校をコミュニティ・スクールに指定した。また、来年4月の指定に向けて、大栃小・中学校が研究を進めている。その他の学校についても本年度から研究を始めている。

問 全校指定へ向けての今後の対応は。

答 学校運営協議会を

教育長は、コミュニティ・スクールはとて

も良い中身なので、早く全校が取り組めるようになればいいと述べられている。



片地小学校

では若干研究に時間を要するかもしれない。

設置し、学校と地域が協働で学校運営を進めていくコミュニティ・スクールには、趣旨理解・組織づくり・取り組み内容等について学校と地域の十分な共通理解が必要である。全ての学校を平成30年度に指定できることを目標に進めるが、規模の大きい鏡野中学校



幼児教育の充実を



Q 政治活動届出義務は

A 活動を制限するおそれ



山崎龍太郎 (日本共産党)

問 高校生の政治活動に事前届出を義務付ける動きがある。見解を問う。

山崎泰広選挙管理委員会書記長

答 主権者教育を推進していく動きがある中、届け出制にすることは、生徒の安全確保等が目的とはいえ、政治活動を制限してしまう恐れもあることから、慎重に検討する必要がある。

時久恵子教育長

答 政治活動を促す18

山崎泰広選挙管理委員会書記長

答 これまで山田高校で選挙の出前授業を行ってきた。今後も出前授業により、模擬投票等を実施していく。

問 大学生等において居住地の市町村に転入届出をしていない場合、いずれの市町村でも投票できない。

答 工科大生の多くが居住する本市での住所登録の現状は。また、改善に向けた対策を。対象者等への啓発は。録状況は把握できてい

ない。できるだけ住民登録してもらおうよう、大学に働きかけたい。

Q 臨時福祉給付金事業

A 広報8月号で周知

問 本市における平成26・27年度の対象者に対する給付状況は。また、対象者でありながら給付されていない方々への対策は。

西本恭久福祉事務所長

答 平成26年度は対象者8673人で7789人に給付、平成27年度は対象者8395人で6893人に給付。申請を促すために広報香美、ホームページに掲載するとともに、公共施設や医療機関にポスター・チラシ等を配布した。

問 本年度の年金生活者等臨時福祉給付金は



8月末日締切りである。申請状況と未申請者への再度の周知は。

答 対象者約5300人のうち、6月13日時点で4123人が申請している。

地方税法の規定により個別の再通知ができないため、広報8月号の記事に掲載する。

問 本事業の取り組みから、本市施策への反映は。

答 対象者数から生活

困窮者自立支援法で支援する階層の多さが推察できる。

既存の施策を活用するとともに、生活困窮者が抱える課題をアセスメントし、そのニーズを把握することで、本市における課題の解消を図っていききたい。

*アセスメント＝情報を収集し、評価・査定を行うこと。



期日前投票

Q GKH (幸福度)の向上を目指せ
A その方向で



山崎 眞幹
(市民クラブ)

G k H (香美市で暮らす幸せ感)の向上を目指す姿勢は、将来の人口目標の達成に必要である。

問 合併10周年事業は、ホームページ上で事業の全体像を見渡すことができることが望まれる。見解は。

山 中俊明企画財政課長

答 関係課と検討したい。

問 市主催継続事業である市民憲章碑設置に

香美市民憲章

【前文】

私たちの香美市は、美しく、豊かな自然に育まれています。

先人が築き上げた尊い文化や伝統を受け継ぎ、人々が愛と勇気を心に持ち、誰もが幸せを感じられるまちを目指し、ここに市民憲章を定めます。

【本文】

- 1、豊かな自然を守り、美しいふるさとを未来に届けましょう。
- 1、互いに思いやり、ささえあう、心安らぐまちにしましょう。
- 1、歴史に学び、伝統を守り、高め、文化の香りあふれるまちにしましょう。
- 1、子どもたちの笑い声は宝物、みんなで見守り育てましょう。
- 1、感謝の気持ちを大切に、元気で働き、仲よく住みよいまちにしましょう。

向けた今後の予定と活用方法は。

答 庁内組織で検討後発注し、来年2月までに除幕式を行いたい。

市民憲章碑完成により、市民の皆様の自主的なまちづくり活動のきっかけとなればと考えている。

また、今後も市民憲章が身近なものとなるよう、広報等で周知していきたい。

問 円滑な保育園運営に向け、保護者会連合会、保育士、行政等が参加する保育園運営協議会を設置しては。

小松美公教育次長

答 各保育園ごとの保育園運営協議会の設置は考えていないが、現在ある香美市保育園運営委員会において、保育所運営についての必要な事項を協議していきたい。

問 訪れて気持ちの良い庁舎と案内対応は、

G k Hの向上に欠かせない。

総合案内委託の進捗は。

山崎泰広総務課長

答 総合案内については、現在、仕様書及び設計書を作成している。

今後は7月下旬から8月上旬の間に入札を行い、9月頃からの業務委託を目指している。

Q REVIC との協議会は
A 検討は発足後

地域経済活性化支援

機構(REVIC)が関わる物部川DMOに*1関連し、以下問う。

問 協議会の業務内容は。

佐々木寿幸産業振興課長

答 具体的な検討は発足後となるが、流域観



龍河洞アーケード

光に関する情報共有や広域観光連携等が業務内容になるものと考えている。

問 協議会への関わりは。

答 高知県観光活性化ファンドからの投融资を受けDMOが発足し、次に、実質マーケティング等を行うDMCが発足する予定である。REVICは活動の中心を担っていくものと考えている。

問 龍河洞との協議等は。

答 龍河洞との協議等は。

*1 物部川流域の観光振興を考える協議会
 *2 DMOでの協議内容を実行していく会社

Q 耐震改修が必要な戸数は

A 5400戸と推計



織田 秀幸 (公明党)

熊本の地震や南海トラフ地震の被害予測を想定し、以下問う。
問 本市の住宅耐震化率と耐震改修が必要な戸数は。

答 耐震化率は、55%である。耐震改修が必要な戸数は、5400戸と推計している。
問 災害発生後の仮設住宅建設や廃棄物集積など、災害対策の土地利用計画の検討は。
答 本年度に応急機能配置計画において決



定する。

問 熊本地震の教訓を生かし、女性・高齢者・子ども・障がい者などの視点を重視した被災者支援体制は図られているか。

答 避難所におけるプライバシー対策として、更衣室や授乳室用にプライベートテントを計

画的に準備している。

また、子ども用のオムツ・大人用の尿とりパット・生理用品やアレルギー対応食品は、既に備蓄している。

次に、障害者の方が速やかに避難行動をとるためには、各地域における自主防災組織等との連携が重要であることから、避難行動要支援者名簿を活用した実践的な避難訓練の実施に向けて、関係部局と協議・検討を行う。

Q ナイター設備は

A 設置しない約束

土佐山田スタジアムの利活用について問う。

問 昨年度の使用日数は、153日で延べ人数は1万2395人であった。

今年はいランドリーグの試合予定が無い理由は。

久保和昭生涯学習振興課長

答 高知ファイティングドックスと公式試合の日程調整が付かなかつたためである。

問 公式戦にも最適な球場規模であるが、ナイター設備が無く本来の使用価値が損なわれている。

本市のスポーツ振興の目玉であるスタジアムに、ナイター設備を設置して「にぎわい」を図れ。

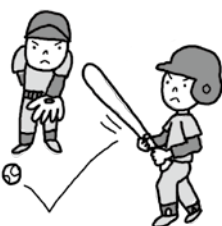


土佐山田スタジアム

答 スタジアム建設計画時、周辺地域に対し「夜間照明については、臨時的なものも含めて設置しない」と確約している。

また、近い将来に、耐用年数による人工芝の全面張替工事に、約2億2千万円が必要となる。

このことを踏まえると、莫大な費用が掛か



Q 車椅子専用の駐車エリアを

A 設置する



利根 健二 (市民クラブ)

問 中央公民館に、安全に利用できる車椅子専用駐車エリアを設置できないか。

また、お年寄り・妊産婦・体の弱っている方等に配慮した優先エリア（プラスワンエリア）の設置も望む。

久保和昭生涯学習振興課長

答 現在、公民館東側の駐車エリアに障害者用駐車スペースを調整中である。また、優先エリアについては、公民館に隣接した駐車場が狭いことから今後の

検討課題とする。

問 大ホールのクーラーの温度設定ができるように望む。

答 建設当時（昭和55年）に設置した室内温度を調整できない旧型の空調機であり、利用

者に不便を掛けている。今後、空調設備の全改修が必要であり、検討する。

問 ワイヤレスマイクの増設が必要でないか。

答 現在の設備で賄えていると認識している。今後、既存マイク設備で不足する事態が多くなった段階で検討する。

問 舞台照明機器は、会館設立時から本格的

な改修が行われておらず、あまりにも旧式である。改修は必須である。

答 照明設備は、今までの増設と改良で対処してきた。今後は照明と音響が一元的に操作できる設備へ改修することが的確と捉えている。

以上、経年により公民館設備機能の問題が出ていますので、公民館全体の設備改修計画を作成して将来に向けて対応していく。



香美市庁舎駐車場（左＝専用・右＝プラスワンエリア）

Q 側溝に防火水槽の役割を

A 消防水利への活用は困難

土佐山田町商店街は、距離が長いわりに防火水槽も少なく、消火栓も少ない。

問 商店街側溝の水量を増やすことはできないか。また、山田駅前通りの水路との接合部分を改良できないか。



土佐山田町商店街（西本町1丁目）

安井幸一環境上下水道課長

答 この水は、農業用水の余り水で側溝に流れ込む家庭からの雑排水を希釈するために活用しているもので、水量調整はできない。

また、道路側溝は地域の降雨量に基づき設計されたもので、他の通水を考慮した設計となっていないため、今以上の放流は結果的に新たな浸水区域を生じさせる懸念があることから、消防水利への活用は困難である。

問 現在の木製床版は持ち上げられない。

防災の面からも、木製床版のエリアの改修を先行させてはどうか。

井上雅之建設課長

答 昨年度、国からの交付金等事業により測量設計を完了している。本年度、商店街木製床版部を改修としていたが、交付金の減額により次年度以降の実施となった。

今後、早期完成に向けて予算要望をし、併せて維持管理用グレーチングは、設置する。

Q 自主防災マニュアルの作成は

A 避難所運営マニュアルを



山崎 晃子
(くらしと福祉を守る会)

となり、指定避難所への職員派遣が困難となる場合がある。このため、避難所は自主防災組織等が中心になり運営する必要が生じると想定される。

指定避難所や各地の集会所等に、毛布などの寝具類や食料、応急的な処置のための医薬品（家庭用）の配備が必要では。

想される地域の指定避難所を中心に、防災会等に対して地域の意向や管理体制等についてアンケート調査を行い、分散備蓄に向けて取り組む考えである。



Q 大板診療所の存続を

A 一丸となって取り組む

体の事例等を参考に、地域医療確保のために可能な限りの手だてを講じるよう求める。

・中央東福祉保健所・香美郡医師会等の関係機関との連携を密にし、市として一丸となって取り組んでいく。



大板診療所

災害はいつどこで発生するかわからない。日頃から本番を想定した万全の備えと、地域での助け合いが重要である。

岡本博章防災対策課長

大規模な災害発生時には市職員も被災者



平井公会堂（物部町）

大板診療所が4月末で入院受け入れを休止した。予期せぬ事態に住民の間には不安の声がある。

診療所は、地域の方々にとって大切な医療機関である。先進自治

前田哲夫健康介護支援課長

住み慣れた地域で

いつまでも健康で自立した生活を送ることができるよう、地域医療に従事していただける医師の確保を、高知県





改良の待たれる入野・佐岡線



小松 孝 (市民クラブ)

平成7年の確認書に、『平成9年度の完成を目指し積極的に推進す

る』とある。以下問う。
問 20年以上経過しても未改良であることは歴代首長の怠慢である。完成時期は何年度か。

井上雅之建設課長

答 5カ年計画となっているが、予算のペー

Q 市道入野佐岡線完成は

A 5年以上の期間が必要

スや工法等による工期の問題もあり、5年以上の期間が必要と考える。

問 これまでの経緯を考えると、起債による重点的な予算計上が必要ではないか。

答 起債についても国からの限度額があり、要望どおりの回答は得られなかった。

問 市内全域から道路の新設改良の要望は多数あるが、優先度の基準は。

答 統一した優先順位の判定フローを作成し、効率的で効果的な道路補修整備を進め、今以上に地域との連携を密にし、事業を進めなければならぬと考える。

法光院晶一市長

答 財政的には厳しい環境にあるが、長く待たせている道についても精いっぱい応えたい。

Q 深刻な中山間地域のごみ出し

A サービス向上に努める

問 中山間地域には、道路幅が狭くごみ収集車が入れず、車の免許を持たない高齢者は、徒歩で1キロ離れたごみステーションまで持ち込んでいます。

このような中山間地域の状況を行政は認識しているか。

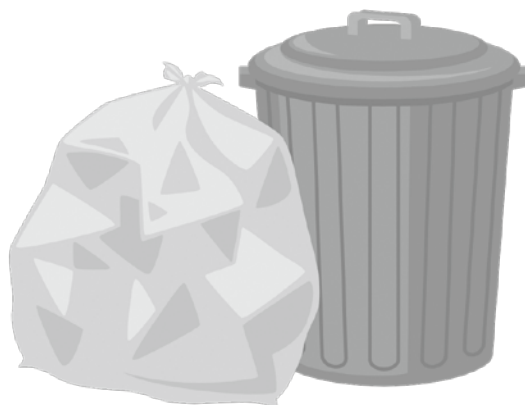
安井幸一環境上下水道課長

答 ごみ出しに苦慮している方が存在していることは認識している。

問 どんな場所に住んでも公平な行政サービスが必要では。

法光院晶一市長

答 そのような立場で、一層知恵を絞るよう努める。



問 対応策が必要では。

安井幸一環境上下水道課長

答 現在、土佐山田町の中山間地域においては、地域の実情に応じた、ごみの収集を実施している。今後も自治会との連携を図りつつ、中山間地域の实情に応じた取り組みを展開していきたい。

問 ごみステーションへの中継施設の設置を提案する。

答 中山間地域に限らず、市街地においても高齢化が進んでいることから、関係課との連携を図りつつ、地域の方々と自治会等のご協力をいただきながら、行政サービスの向上に努めていきたい。



Q 後期高齢者特例軽減は

A 国への要望を協議



濱田百合子 (日本共産党)

次年度より保険料の「特例軽減」が順次廃止される。

問 今年度の被保険者数、滞納被保険者数、短期証交付者数は。

高橋由美市民保険課長

答 被保険者数5746人、滞納被保険者数54人、短期証交付者数14人である。

問 現状の認識と対象者への対応は。

答 滞納被保険者は年々減少、短期証交付者は固定化してきている。相談の通知を行い、



内容によっては関係部署へつなぐなどの対応をしている。

問 本市の年金収入の状況と見解は。

答 軽減のかかる被保険者の平均年金収入は

154万円以下。うち年金収入80万円以下が約3割となっている。

問 「特例軽減」で影響を受ける対象者数と割合は。

答 対象者数は4273人で、約75%である。

問 広域連合から、国に対し実態を示し「特例軽減」の継続と早急な廃止をしないよう要望すべきでは。

答 広域連合と協議をしていく。

問 本年度から通院中の後期高齢者も健診可能となった。周知を。

答 6月5日の「高知新聞」に広域連合から広告を掲載した。また、7月以降の新たな被保険者には、保険証送付の際に案内文を同封し、「広報香美」8月号に記事を掲載する予定である。

問 高齢者を年齢で区別せず、等しく健診を受けられることが重要である。「心電図」「貧血検査」「眼底検査」の項目を追加しては。

答 もともと検査項目がなく、医師の判断で実施するものである。必要であれば、重症化予防のため早期の受診を。

Q 児童クラブの拡張・増設は

A 面積基準は満たしている

横山和彦教育振興課長

答 基準で示されている「児童の数」からすると、面積基準は満たしていると考えている。

問 児童クラブの条例上の専用区画面積は、現場の実態に合わないのではないか。拡張・増設などの対策を。



大宮小学校児童クラブ

Q 市道等の定期的な点検を
A 地域からの情報提供を



門脇二三夫
(物部会)

井上雅之建設課長

答 市道等の定期点検は主要路線のみで、全ての路線には対応でき

ていない。そのため地域からの情報提供がスムーズな現地対応となることから、可能な範囲でのご協力をお願いする。
 今後、今以上に地域との連携を密にし、限られた予算の中で効率的で効果的な道路管理を進めていく。

Q 森林の持つ効果のPRを
A 臨床を経てない

問 森林総合研究所では、森林面積とがんの死亡率の関連性を林野庁、厚労省の統計データから解析している。

森林率84%の本県は、がんの標準化死亡比は、平均値100に対し79と低い。また、森林率75%の徳島県の前立腺がんは69となっている。森林によってがんの発生率が少ないということである。

森林の多い本市でもその効果をPRをすべきと考えるがどうか。

佐々木寿幸産業振興課長

答 森林の香りに代表されるリラククス効果やナチュラルキラー細胞の増加による抗がんタンパク質の増加等、ストレス過多の現代人



森林率 84%

にとつて森林活用による健康維持は広く周知されている。しかし、森林医学は臨床効果を科学することはほとんど行われておらず、出発点に位置したばかりの総合科学であると言われている。
 森林率によるがん発生率の低下は何ら臨床結果を経たものではない。



く、自治体が責任を持つてPRできる現状ではない。

問 本年5月の物部町自治会長会では、複数の自治会長から道路路肩のクラックなどについて苦情があった。
 シカの食害で樹林下の草木が無くなり、雨が降れば山腹崩落が起こり、通行不能になるなどの被害が増えている。そうした中、山間地域の集落は、過疎・高齢化が進み、昔のように集落全体に目が届かなくなった。
 行政による、市道・農道・林道の定期的な点検を。



林道・亀ヶ峠線 (物部町)

Q ホテルとキャンプ場

A エリア全体で活性化を模索



小松 紀夫
(自由クラブ)

ホテルピースフルセレネと日ノ御子キャンプ場の今後について。
高知県観光活性化ファンドによる香北ふるさと公社の株式取得についての見解は。

佐々木寿幸産業振興課長

総務省の『第三セクター等の抜本的改革の推進』にも沿うものであり、今回を絶好の機会と捉えている。

ファンド側の調査が長期間に及んでいるが、株式取得の感触は、数々の案件につい



られない選定をすることも可能と考えている。
公社が民営化されても現場が同様では不安である。

現在の体質は根本から変わり、民間企業としての経営がされて、アンパンマンミュージアムを含めたエリア全体での観光活性化が模索されていくものと考

て細部まで検討して頂いており時間を要しているが、前向きに捉えていただいていると感じている。
株式取得後のホテルとキャンプ場の指定管理契約の方向性は、管理業務等に相当な知識、経験を有する法人として、公募によ

Q 臨時職員の空白期間解消を

A 高知市の状況を見て検討



森田 雄介
(日本共産党)

保育現場の臨時職員の確保を中心に問う。
「一億総活躍プラン」の保育士処遇改善策に対する見解は。

小松美公教育次長

今後、ある一定の効果は見込めると思うが、根本的な保育士不足の解消までに至らないのではないか。

年齢や発達の度合いに応じて、受け止めや成長を促す保育士の専門性を担当課はどう認識しているか。



保育士処遇改善を

市も同様の対応ができないか。

山崎泰広総務課長

専門的な知識と技術をもって、子どもの保育や保護者への支援を適切に行なうことは極めて重要である。
職員の確保状況は、保育士の確保は、現在も今までと同様に難しい状況である。
高知市は臨時職員の空白期間を希望により1日に短縮する。本

空白期間を短縮することは、就職機会の減少、臨時的任用職員としての身分や処遇の固定化などの懸念が残ることから、空白期間を短縮することには慎重にならざるを得ない。
高知市の運用状況などを見ながら、対応を検討していく。

Q 核廃棄物最終処分地説明会

A 正確な情報把握のため

原発から出る高レベル放射性廃棄物の最終処分地について、経済産業省資源エネルギー庁が5月24日、県内自治体向け説明会を開いた。

問 本市が説明会に参加した経過と出席理由を問う。

安井幸一環境上下水道課長

答 4月22日に、経済産業省資源エネルギー庁から高知県内の市町村宛に、原子力政策に関する説明会の開催について案内メールがあり、関係課から2名が出席した。国の考え方を直に聞き、正確な情報を把握することを目的としたものである。
問 説明会の具体的な内容は。

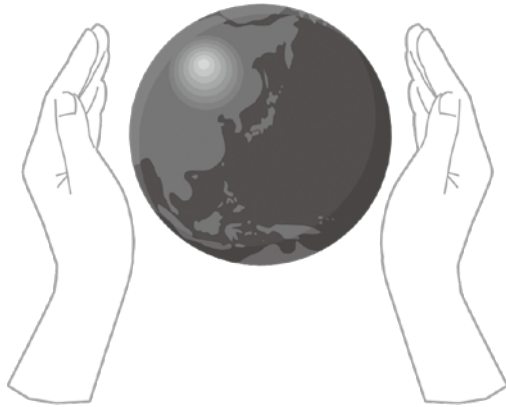
答 国のエネルギー行政の説明から原子力核燃料サイクル政策の現状について、高レベル放射性廃棄物の最終処分地選定の進め方について、説明が行われた。

問 市や市長の見解を

答 安心、安全のまちづくりの立場に変わりはな

法光院晶一市長

含めてオープンにする必要があるのでは。



Q 災害時の透析、酸素ポンベは

A 県のマニュアルに沿い



大岸眞弓 (日本共産党)

システムのデータを整備し、情報共有を図っていく。
問 住宅耐震化、家具固定の進捗は。制度の周知を。

答 耐震診断は、診断料を今年度から無料としたことにより、昨年度の1年分に迫る84件の申請数である。
耐震設計は12件、耐震改修工事は14件の申請数で、昨年の同時期に比べて約2倍である。

岡本博章防災対策課長

熊本地方を襲った地震では、二度の強い揺れが甚大な被害をもたらした。本市の地震への「備え」を問う。

問 福祉避難所は足りているか、また、適切な対応が可能か。各課で情報共有を。

西本恭久福祉事務所長

答 広域福祉避難所は

地域と合同で訓練をしているので対応は可能と思われるが、福祉避難所数は十分ではなく、早急に取り組みを進める。要配慮者避難支援



広域福祉避難所に指定されている白ゆり授産所



防災備蓄倉庫内

家具固定器具の購入と取り付けの申請数は共に2件である。補助制度活用の周知では、被災地の声を広報等に掲載するなどの工夫を図る。

前田哲夫健康介護支援課長

問 透析患者や酸素ボンベを携行している方々へのいざというときの対応は。

答 高知県が作成した「高知県南海トラフ地震時重点継続要医療者支援マニュアル」を参考に、市としても関係各課が協力して体制の整備を進めていく。

問 食料、水の備蓄の再度呼びかけと、災害時の雨水活用は。

岡本博章防災対策課長

答 国が示した防災基本計画に基づき1週間の食料や水を各家庭で備蓄するように呼びかけている。

今後も「自分の身は自分で守る」意識を高めていただくとともに、継続して呼び掛ける。雨水の有効活用については、今後、調査・研究を行いたい。

Q 小児科のお医者さんを確保に努める

問 子育てボランティアグループの方々から「アレルギー対応のできる小児科医の誘致」を求める請願があった。切実な思いをどう受け止めるか。

議会採択を受けて、どのように取り組みを進められたか。

前田哲夫健康介護支援課長

答 市として、請願書については真摯に受け止めている。

子どもを産み育てやすい環境をつくるための体制づくりが必要と考える。

市長をはじめ庁議での方針の検討、県福祉保健所・香美郡医師会・近隣の小児科医師への相談を行ってきた。

今後も県や医師会と連携しながら情報を収集し、小児科医の確保に努めていく。



医師募集の冊子（徳島県・那賀町）

問 本市の地域医療構想を持つべきでは。

答 市として、長寿社会に向け、市民が地域で安心して暮らせることを基本に、切れ目ない医療体制を確保する必要はある。

身近で適切な医療を受けられるように地域全体で患者をサポートする「地域完結型医療」も必要ではないかと思

本会議をライブ中継や録画で見れます

「香美市ホームページ」から「香美市議会」をお選びいただき、「議会中継・傍聴」の「議会中継(外部リンク)」をクリックしてください

<http://www.discussvision.net/kamisi/index.html>